

平成 22 年度県民経済計算の概要

＝ 県内総生産、県民所得などを推計＝

(平成 17 年基準)

詳しい内容や統計表を千葉県ホームページに掲載しております

<http://www.pref.chiba.lg.jp/toukei/toukeidata/kenminkeizai/index.html>

統計課 統計分析班

電話

043-223-2219

平成 22 年度県民経済計算の推計結果を公表しましたので、その概要をお知らせします。

この推計は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの 1 年間について、個人、法人、団体、官公署等すべての千葉県内居住者を対象として推計しています。

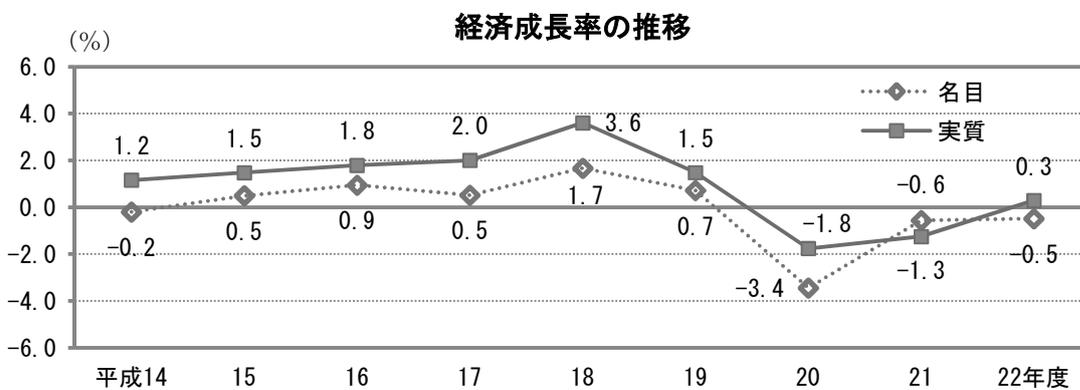
今回、「国民経済計算」の基準改定を受けて、県民経済計算でも基準改定を行い、平成 13 年度から平成 21 年度についても平成 17 年基準で改めて推計しました。

なお、県民経済計算の利用状況に関するアンケート（3 問、回答は選択式）を、千葉県ホームページ内（統計表ダウンロードのページ下部）で行っていますので、御協力をお願いします。

統計表ダウンロードのページ <https://www.pref.chiba.lg.jp/forms/toukei/kenminkeizai.html>

1 結果の概要

- 平成 22 年度の県内総生産は、名目で 19 兆 60 億円、実質で 19 兆 8,456 億円。
県内総生産の対前年度比に当たる経済成長率は、名目で -0.5%、実質で +0.3%。
- 平成 22 年度の県民所得は、16 兆 9,364 億円（対前年度比 +0.4%）。
- 平成 22 年度の 1 人当たりの県民所得は、2,725 千円（対前年度比 -0.2%）。



国との比較（主要項目）

(単位: 億円、%)

		千葉県			国		
		H22 年度	H21 年度	増加率	H22 年度	H21 年度	増加率
県(国)内総生産	名目	190,060	190,985	-0.5	4,792,046	4,738,592	1.1
	実質(連鎖)	198,456	197,877	0.3	5,109,924	4,954,172	3.1
県(国)民所得		169,364	168,746	0.4	3,492,777	3,425,189	2.0
1 人当たり県(国)民所得		2,725 千円	2,730 千円	-0.2	2,729 千円	2,676 千円	2.0

※国の数値は、国民経済計算年報（平成 24 年版）による。

2 各系列の状況

(1) 県内総生産（生産側）

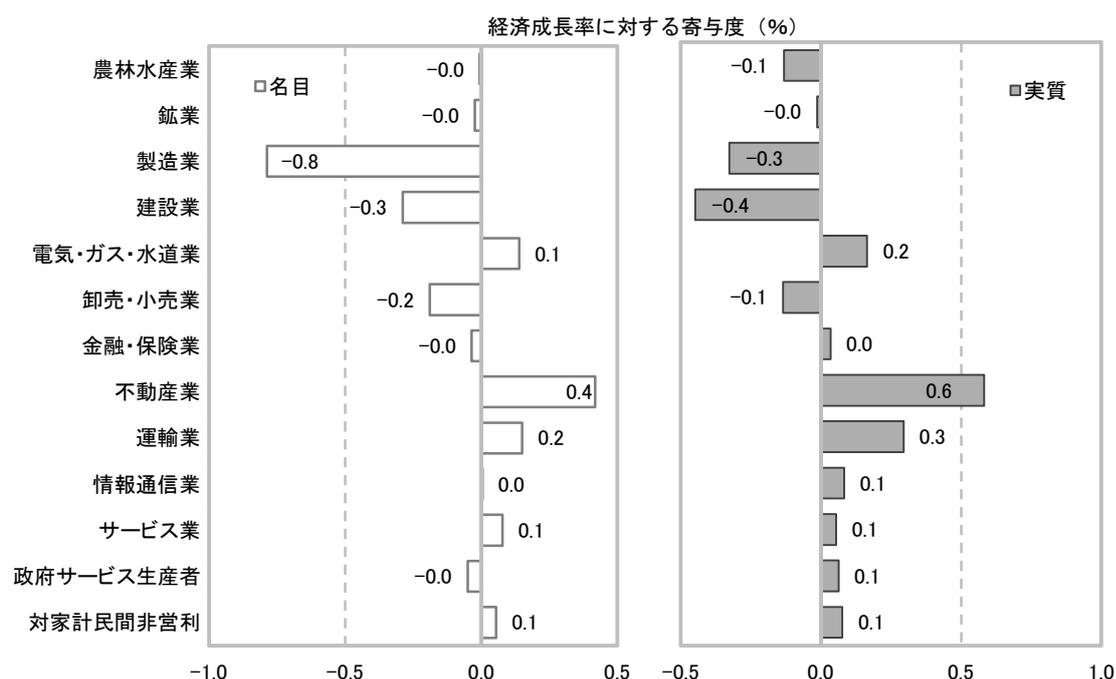
平成22年度の県内総生産（生産側）は、名目で19兆60億円、物価変動の影響を除いた実質（平成17暦年連鎖価格）で19兆8,456億円となりました。

その結果、経済成長率（県内総生産の対前年度増加率）は、名目は-0.5%、実質は+0.3%となり、名目は3年連続のマイナスとなった一方、実質は3年ぶりにプラスとなりました。

名目の経済成長率-0.5%に対する寄与度を産業別に見ると、マイナスは製造業（-0.8%）、建設業（-0.3%）などで、プラスは不動産業（0.4%）、運輸業（0.2%）などとなりました。

区 分	名目県内総生産					実質県内総生産(連鎖方式)				
	平成22年度			平成21年度		平成22年度			平成21年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
1. 産 業	16,940,382	-0.6	-0.5	17,043,138	-0.4	17,688,205	0.2	0.2	17,655,688	-1.8
(1) 農林水産業	217,147	-0.5	-0.0	218,266	-3.4	224,141	-10.4	-0.1	250,245	-9.2
(2) 鉱 業	12,566	-26.0	-0.0	16,986	-18.1	8,121	-24.8	-0.0	10,806	-40.3
(3) 製 造 業	3,479,509	-4.1	-0.8	3,629,830	-0.8	3,913,109	-1.6	-0.3	3,977,714	-3.1
(4) 建 設 業	851,932	-6.1	-0.3	907,023	-7.9	796,464	-10.0	-0.4	885,190	-5.6
(5) 電気・ガス・水道業	767,543	3.6	0.1	740,934	7.0	832,379	4.1	0.2	799,805	-0.5
(6) 卸売・小売業	1,900,789	-1.9	-0.2	1,936,863	4.6	1,906,464	-1.4	-0.1	1,933,108	7.7
(7) 金融・保険業	691,065	-1.0	-0.0	697,741	-0.4	812,185	0.8	0.0	805,371	3.9
(8) 不動産業	3,708,024	2.2	0.4	3,628,112	2.8	3,814,879	3.1	0.6	3,699,749	3.0
(9) 運輸業	1,128,667	2.6	0.2	1,099,958	-11.0	1,122,931	5.5	0.3	1,064,556	-21.3
(10) 情報通信業	630,708	0.1	0.0	629,811	-1.7	708,266	2.4	0.1	691,917	-0.5
(11) サービス業	3,552,432	0.4	0.1	3,537,614	-1.0	3,523,273	0.3	0.1	3,512,586	-3.1
2. 政府サービス生産者	1,614,530	-0.6	-0.0	1,624,033	-2.3	1,692,561	0.7	0.1	1,680,114	0.6
3. 対家計民間非営利サービス生産者	335,543	3.2	0.1	325,217	-0.8	356,669	4.4	0.1	341,567	2.8
4. 輸入品に課される税・関税	199,730	10.1	0.1	181,383	-16.3	189,111	5.6	0.1	179,106	1.2
5. (控除)総資本形成に係る消費税	84,222	11.9	0.0	75,243	-36.0	85,781	15.9	0.1	74,014	-32.9
6. 県内総生産	19,005,963	-0.5	-0.5	19,098,528	-0.6	19,845,648	0.3	0.3	19,787,660	-1.3
7. 開差	-	-	-	-	-	4,883	-	-	5,199	-

注：連鎖方式の実質値は、各項目の合計値と県内総生産が一致しないため、差額を開差として表示



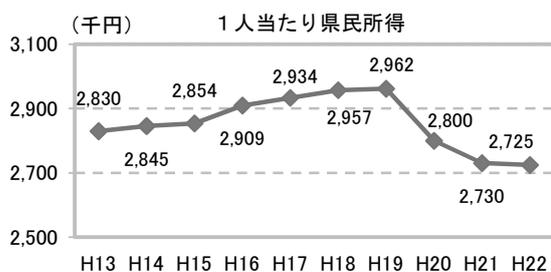
(2) 県民所得（要素費用表示）

平成22年度の県民所得は、総額16兆9,364億円で、対前年度比で+0.4%となりました。

全体の約7割を占める「雇用者報酬」が-2.3%、「財産所得」が-6.4%であり、「企業所得」が+12.1%となりました。

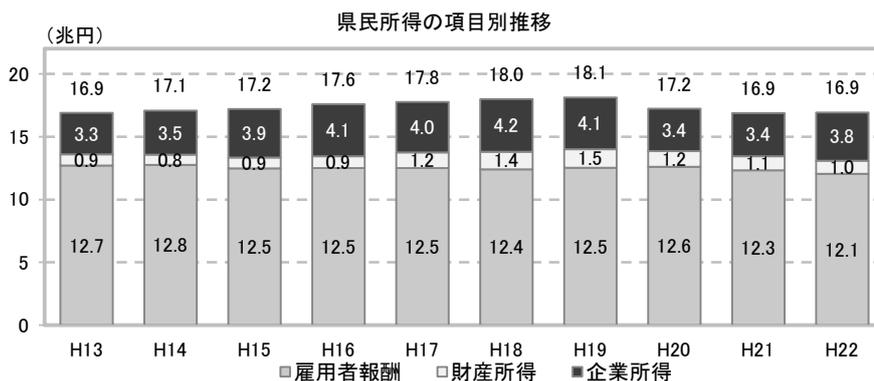
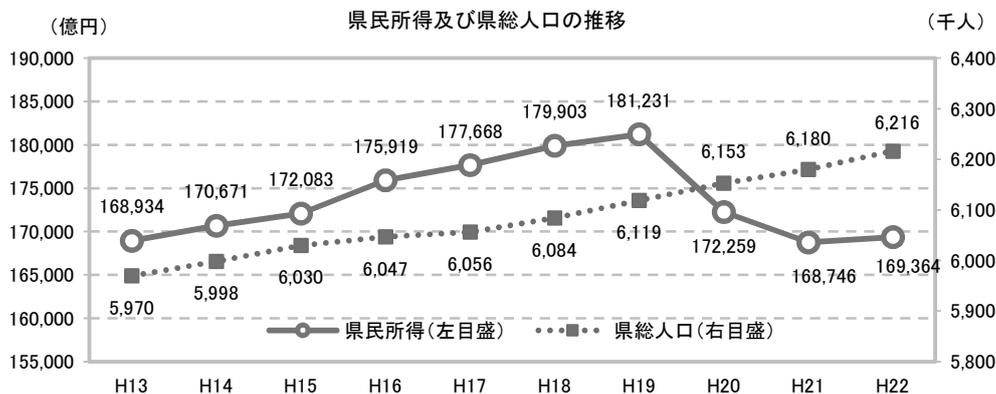
1人当たり県民所得は、2,725千円（-0.2%）となりました。

区 分	平成22年度			平成21年度	
	金額 (百万円)	増加率 (%)	寄与度 (%)	金額 (百万円)	増加率 (%)
1. 雇用者報酬	12,055,736	-2.3	-1.7	12,334,826	-2.1
2. 財産所得(非企業部門)	1,046,475	-6.4	-0.4	1,118,215	-10.4
3. 企業所得	3,834,206	12.1	2.4	3,421,544	1.3
(1) 民間法人企業	1,694,801	23.6	1.9	1,371,593	-4.1
(2) 公的企業	-6,093	51.2	0.0	-12,475	52.8
(3) 個人企業	2,145,498	4.0	0.5	2,062,426	4.5
4. 県民所得	16,936,417	0.4	0.4	16,874,585	-2.0
(参考) 1人当たり県民所得	2,725千円	-0.2	-	2,730千円	-2.5
総人口	6,216千人	0.6	-	6,180千人	0.4



「1人当たり県民所得」

$$= \frac{\text{県民所得} (= \text{雇用者報酬} + \text{財産所得} + \text{企業所得})}{\text{県総人口}}$$
 ※企業所得等が含まれるので、個人所得の水準ではありません



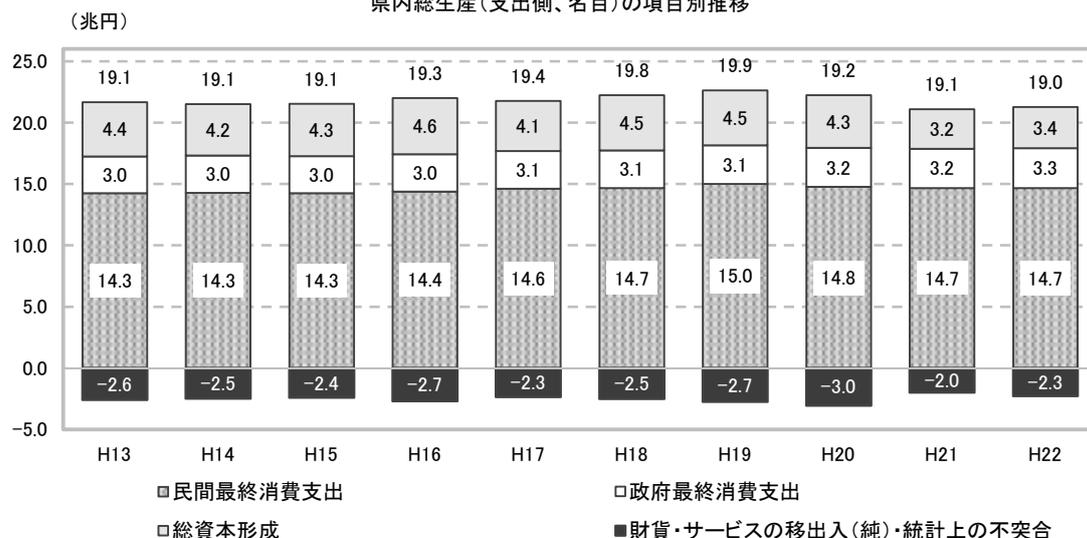
(3) 県内総生産（支出側、名目）

平成22年度の県内総生産（支出側）は、名目19兆60億円（生産側と同額）、実質21兆2,584億円（固定基準年方式：平成17暦年基準）となりました。

内訳を見ると、「民間最終消費支出」が名目-0.1%、実質+4.4%、「政府最終消費支出」が名目+1.7%、実質+2.5%、「総資本形成」が名目+5.0%、実質+6.0%、「財貨・サービスの移出入（純）」が名目-5.8%減、実質+3.5%となりました。

区 分	名目県内総生産					実質県内総生産（固定基準年方式）				
	平成22年度			平成21年度		平成22年度			平成21年度	
	金額	増加率	寄与度	金額	増加率	金額	増加率	寄与度	金額	増加率
	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
1. 民間最終消費支出	14,655,087	-0.1	-0.1	14,672,933	-0.6	16,271,121	4.4	3.4	15,584,666	3.5
2. 政府最終消費支出	3,257,142	1.7	0.3	3,201,442	0.7	3,337,236	2.5	0.4	3,256,808	1.9
3. 総資本形成	3,364,653	5.0	0.8	3,204,789	-25.5	3,450,473	6.0	1.0	3,254,381	-22.5
(1) 総固定資本形成	3,454,340	-2.4	-0.4	3,540,257	-9.9	3,539,986	-1.2	-0.2	3,584,225	-6.7
a. 民間	2,882,085	-0.7	-0.1	2,902,064	-10.8	2,987,735	0.8	0.1	2,964,856	-7.6
(a)住宅	708,438	3.3	0.1	685,787	-24.2	685,143	2.9	0.1	665,813	-21.7
(b)企業設備	2,173,647	-1.9	-0.2	2,216,277	-5.6	2,302,592	0.2	0.0	2,299,043	-2.5
b. 公的	572,255	-10.3	-0.3	638,193	-5.7	552,251	-10.8	-0.3	619,369	-2.4
(2) 在庫品増加	-89,687	-	1.3	-335,468	-	-89,513	-	1.2	-329,844	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）	-2,382,341	-5.8	-0.7	-2,251,703	10.0	-1,925,086	3.5	0.3	-1,994,606	-24.5
5. 統計上の不突合	111,422	-	-0.8	271,067	-	124,633	-	-0.8	289,292	-
6. 県内総生産（支出側）	19,005,963	-0.5	-0.5	19,098,528	-0.6	21,258,377	4.3	4.3	20,390,541	0.5

県内総生産（支出側、名目）の項目別推移



3 基準改定について

内閣府が公表している国民経済計算では、産業連関表や国勢調査等の主要な基礎統計を取り込むため、5年に1度、大幅な改定（基準改定）が行われます。その際、推計上の概念変更や推計方法の見直しも同時に行われます。また、ある年の物価水準を100として、その年からの変動を表すデフレーター（参照年（=100とする年））についても、基準改定に併せて変更しています。

平成17年基準改定においては、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）の導入、政府関係諸機関の分類の見直し、自社開発ソフトウェアの計上、固定資本減耗の時価評価の導入などが行われました。

国民経済計算の基準改定を受けて、県民経済計算においても、今回、平成17年基準改定を行い、併せて平成13年度までの計数を遡及して推計しました。

そのため、平成13年度～21年度の計数についても、今回の公表値を御利用ください。また、平成12年度以前の計数（旧基準）と比較される際は、御注意ください。